

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年7月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 俊治
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	（082）837-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	（082）837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2021年 3月1日 至2022年 2月28日
営業総収入 (千円)	2,930,374	3,454,228	13,629,524
経常損失 ( ) (千円)	668,454	31,781	1,007,504
親会社株主に帰属する四半期 (当 期) 純損失 ( ) (千円)	426,032	45,190	518,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,601	52,019	714,798
純資産額 (千円)	133,131	492,444	429,433
総資産額 (千円)	5,668,536	4,147,323	4,179,676
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	36.14	3.83	43.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	2.3	11.9	10.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において連続して営業損失を計上しており、純資産が492百万円の債務超過となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の来客動向などが変化していることや、未だ影響が一定期間続くことが見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を踏まえて、事業構造改革を計画、推進し、スマートストア事業とローソン・ポプラ事業の2事業体制へと移行しました。この2事業をもとに、2022年5月に改訂中期事業計画（2023年2月期～2024年2月期）を策定し、早期の黒字化、債務超過の解消を計画しております。両事業とも順調な営業成績で進捗しております。

資金面に関しては、主要取引銀行と2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、当面の資金を確保していること、また、その他各取引銀行と利用の都度、審査は必要となるものの、総額2,100百万円の当座貸越契約を締結していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、当該事象又は状況の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されると、徐々に人流が回復し、経済活動は正常化への動きが見られたものの、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う商品価格の上昇が続いており、個人消費の冷え込みが懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、2022年5月に改訂した中期事業計画（2023年2月期～2024年2月期）に基づき、早期黒字化に向けた収益体制の確立に取り組んでおります。

売上の状況につきましては、コロナ禍の影響を大きく受けていた施設内店舗の売上が回復に転じたことや、前年同期はブランド転換の改装中店舗が多かったため、営業日数が制限されたことの反動などにより、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は3,454百万円（前年同期比17.9%増）となりました。また、利益面では、費用の圧縮や粗利益の改善が進んだ結果、営業損失35百万円（前年同期実績：営業損失692百万円）、経常損失31百万円（同：経常損失668百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失426百万円）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

#### <スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内へ展開する事業は、3月下旬以降の人流回復に伴い、既存店ベースの売上前年比は2022年4月103.1%、5月107.2%と徐々に回復が進みました。

営業部門では、「楽天ポイント」と「dポイント」のマルチポイント採用の強みを活かして「その場で当たるポイント還元キャンペーン」を毎月交互に実施したほか、各メーカーの協賛により特定の商品を購入すれば必ず話題の商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画を毎週実施するなど、売上の拡大に取り組みました。また、巣ごもり需要を取り込むための施策としてデリバリーサービスの導入拡大を進めたほか、店舗フォーマットを多様化させることにより、出店の選択肢の幅を拡げました。特に、店舗でお客様を待つだけでなくお客様の近くに売場を構える新たな戦略として、事業所内の一角に1坪から5坪程度の無人ミニコンビニを設置する「スマートセルフ」事業をスタートさせ、当第1四半期連結累計期間において4店舗を出店することができました。スマートセルフは、リモートワークの定着で在館人口が減少したことによる売店や食堂の撤退や、ビル高層階に所在する企業などから多くの問い合わせをいただき、外部事業者との連携を含めて事業拡大を進めております。

商品部門では、社内に「ホスピタルプロジェクト」を立ち上げ、店舗構成比の1/4を占める病院店舗の売上の引き上げと、更なる出店に向けた課題分析と対策、新たなサービスの構築を推進しました。また、関東エリアを中心に運営する小規模売店向けの商品供給事業（問屋業）について、西日本エリアでの展開をスタートさせました。

製造・卸部門では、自社運営の弁当惣菜工場を保有する強みを活かす取り組みとして、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗に向けた当社主力商品「ポップ弁」の販売強化に努めたほか、外販事業の本格稼働に向けた商品開発と販路開拓に力を入れ、2022年6月からの供給開始に道筋をつけることができました。

出店については、経済活動の正常化に伴い、大学、病院など5店舗を出店したほか、スマートセルフ店舗4店舗を加えて、合計9店舗を出店しました。一方、コロナ禍の影響による不採算店舗を中心に9店舗を閉店した結果、期末店舗数は253店舗（前年同期末：252店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は1,249百万円（前年同期比30.2%減）、営業損失は120百万円（前年同期実績：営業損失499百万円）となりました。

#### < ローソン・ポプラ事業 >

2021年3月から「ローソン・ポプラ」「ローソン」ブランド店舗へ転換した新たな事業は、ポプラの従来の客層に加えてローソンの品揃えやサービスを取り込んだ効果とコロナ禍の影響が幾分か改善したことにより、転換2年目のスタートとなる当第1四半期連結累計期間においても好調に推移しました。また、「ローソン・ポプラ」「ローソン」店舗33店舗でデリバリーサービスを導入したほか、関東エリアの一部店舗では無印良品様の商品を取り扱うなど、ローソンの施策を着実に実行する一方、ローソングループの中でもポップ弁を取り扱う特徴あるお店として競合店に負けない店づくりを進めた結果、既存店ベースの売上前年比は、2022年3月110.5%、4月102.6%、5月105.0%とコロナ禍の影響が残る中においても堅調に売上を伸ばしました。

出店については、当第1四半期連結累計期間において、新たに1店舗を出店しましたが、昨年のブランド転換以降、収益改善が進まなかった不採算直営店1店舗を閉店した結果、期末店舗数は111店舗となりました。また、社員の独立支援や既存オーナーの複数店経営を推進し、当第1四半期連結累計期間において4店舗のFC化を実現し、管理コスト削減による収益改善に貢献しました。通期では12店舗のFC化を計画しております。

利益面においても、適正な発注や商品廃棄、人員の配置など、きめ細かな店舗管理に取り組んだ結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は1,999百万円（前年同期比100.2%増）、営業利益は67百万円（前年同期実績：営業損失225百万円）となりました。

## （２）財政状態の状況

### （流動資産）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動資産は20百万円減少し1,783百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。これは、主に商品及び製品が14百万円減少したことによるものであります。

### （固定資産）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定資産は12百万円減少し2,363百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、主に無形固定資産が2百万円、敷金及び保証金が4百万円減少したことによるものであります。

### （流動負債）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動負債は131百万円増加し2,299百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。これは、主に仕入債務が90百万円、預り金が47百万円増加したことによるものであります。

### （固定負債）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定負債は101百万円減少し2,340百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。これは、主に長期借入金金が50百万円、リース債務が43百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の純資産は63百万円減少し492百万円（前連結会計年度末は429百万円）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が45百万円であったことによるものであります。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

( 5 ) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,787,822	11,787,822	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,787,822	11,787,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	11,787,822	-	2,908,867	-	683,739

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,769,500	117,695	-
単元未満株式	普通株式 17,622	-	-
発行済株式総数	11,787,822	-	-
総株主の議決権	-	117,695	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665 - 1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

（注） 当第1四半期会計期間末の自己株式数は791株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,307	703,017
受取手形及び売掛金	32,132	29,217
商品及び製品	332,798	318,217
原材料及び貯蔵品	20,832	19,793
その他	636,895	738,837
貸倒引当金	21,249	25,405
流動資産合計	1,803,716	1,783,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,499	131,420
土地	1,373,432	1,373,432
その他（純額）	44,987	46,311
有形固定資産合計	1,551,920	1,551,165
無形固定資産	241,210	238,767
投資その他の資産		
投資有価証券	152,226	150,433
敷金及び保証金	398,843	394,369
その他	38,903	36,165
貸倒引当金	7,143	7,255
投資その他の資産合計	582,829	573,713
固定資産合計	2,375,960	2,363,645
資産合計	4,179,676	4,147,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 5 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,923	310,199
加盟店買掛金	264,011	310,764
短期借入金	300,000	300,000
1 年内返済予定の長期借入金	200,400	200,400
預り金	148,297	196,162
未払金	479,581	463,719
未払法人税等	17,077	9,018
賞与引当金	19,369	1,942
その他	472,158	507,396
流動負債合計	2,167,816	2,299,604
固定負債		
長期借入金	549,100	499,000
リース債務	558,915	515,864
退職給付に係る負債	380,362	383,674
資産除去債務	234,113	234,531
長期預り金	643,042	647,760
その他	75,757	59,332
固定負債合計	2,441,292	2,340,162
負債合計	4,609,109	4,639,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	4,061,783	4,117,964
自己株式	369	371
株主資本合計	469,546	525,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,367	13,149
退職給付に係る調整累計額	51,480	46,433
その他の包括利益累計額合計	40,113	33,284
純資産合計	429,433	492,444
負債純資産合計	4,179,676	4,147,323

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)
営業総収入		
売上高	2,438,785	2,773,051
営業収入	491,589	681,177
営業総収入合計	2,930,374	3,454,228
売上原価	1,977,844	2,122,701
営業総利益	952,530	1,331,527
販売費及び一般管理費	1,644,536	1,366,900
営業損失 ( )	692,006	35,373
営業外収益		
受取利息	219	138
受取手数料	243	344
受取配当金	2,878	-
受取補填金	25,000	-
開発負担金収入	8,856	8,856
貸倒引当金戻入額	1,338	-
その他	8,702	5,314
営業外収益合計	47,238	14,654
営業外費用		
支払利息	9,129	7,307
貸倒引当金繰入額	7,658	1,402
コミットメントフィー	2,493	1,993
その他	4,404	359
営業外費用合計	23,686	11,062
経常損失 ( )	668,454	31,781
特別利益		
メガフランチャイズ契約金	628,571	-
その他	1,029	-
特別利益合計	629,601	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	91	196
店舗閉鎖損失	202,104	5,260
事業構造改善費用	166,656	-
その他	13,143	1,162
特別損失合計	381,996	6,619
税金等調整前四半期純損失 ( )	420,849	38,400
法人税、住民税及び事業税	4,912	7,199
法人税等調整額	270	409
法人税等合計	5,183	6,789
四半期純損失 ( )	426,032	45,190
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	426,032	45,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失( )	426,032	45,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,716	1,782
退職給付に係る調整額	6,284	5,047
その他の包括利益合計	568	6,829
四半期包括利益	426,601	52,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,601	52,019
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入につきまして、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は従来の会計処理と比較して18,050千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ569千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,989千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	3,800,000	3,800,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	26,941千円	24,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
外部顧客への 売上高	1,750,641	998,702	2,749,344	181,030	2,930,374	-	2,930,374
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,025	-	39,025	14,481	53,507	53,507	-
計	1,789,667	998,702	2,788,370	195,511	2,983,882	53,507	2,930,374
セグメント損失 ( )	499,926	225,922	725,848	6,073	731,922	39,916	692,006

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造卸事業、保険代理店事業であります。

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を91千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて91千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
一時点で移転され る財	1,213,671	1,999,306	3,212,978	206,416	3,419,394	-	3,419,394
一定の期間にわた り移転される財	5,169	-	5,169	-	5,169	-	5,169
顧客との契約から 生じる収益	1,218,841	1,999,306	3,218,148	206,416	3,424,564	-	3,424,564
その他の収益 （注）4	29,664	-	29,664	-	29,664	-	29,664
外部顧客への売上 高	1,248,505	1,999,306	3,247,812	206,416	3,454,228	-	3,454,228
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	600	-	600	-	600	600	-
計	1,249,105	1,999,306	3,248,412	206,416	3,454,828	600	3,454,228
セグメント利益又は 損失（ ）	120,703	67,988	52,715	6,682	46,033	10,660	35,373

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を196千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて196千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「スマートストア事業」の営業総収入は15,713千円減少、セグメント損失は569千円減少、「ローソン・ポプラ事業」の営業総収入は2,337千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日 )
1 株当たり四半期純損失 ( )	36円14銭	3円83銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	426,032	45,190
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	426,032	45,190
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,787,210	11,787,041

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。